

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第66期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CHU BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健雄

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	51,343,604	51,836,199	50,514,357	48,736,086	47,193,484
経常利益	(千円)	258,156	146,346	143,098	159,379	196,630
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	134,893	90,743	157,341	49,293	212,557
持分法を適用した場合の 投資利益 又は投資損失()	(千円)	8,511	2,787	27,503	18,693	12,184
資本金	(千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数	(千株)	21,269	21,269	21,269	21,269	21,269
純資産額	(千円)	13,862,298	14,970,093	14,745,230	13,677,013	12,364,631
総資産額	(千円)	17,317,081	18,456,878	17,782,048	16,428,124	14,870,919
1株当たり純資産額	(円)	706.21	721.00	715.61	668.74	664.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	6.06	4.15	7.61	2.40	11.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.0	81.1	82.9	83.3	83.1
自己資本利益率	(%)	1.0	0.6	1.1	0.3	1.6
株価収益率	(倍)	72.6	153.0	65.7		28.6
配当性向	(%)	132.0	216.9	105.1		71.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	489,754	118,469	1,781,343	1,591,499	644,872
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,684	2,018,704	207,057	177,230	6,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	818,403	560,839	272,779	233,153	1,065,580
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,209,971	7,870,576	5,609,596	6,790,711	6,363,314
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	187 (42)	179 (41)	171 (51)	170 (56)	165 (56)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期事業年度の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載していません。
- 5 第65期事業年度は当期純損失を計上したため、株価収益率及び配当性向については記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年2月	中部水産株式会社を設立、本社を名古屋市中村区西柳町に置く
昭和22年6月	愛知県公認水産物荷受機関の許可を受け、名古屋市熱田区に営業所開設
昭和24年4月	名古屋市熱田区(現中央卸売市場内)において、飼料及び魚粉の製造販売業務開始
昭和25年4月	水産物の統制撤廃により名古屋中央卸売市場臨時卸売人に指定される
昭和25年4月	株式会社愛知海陸物産名古屋工業所を合併
昭和25年7月	長崎出張所開設
昭和26年1月	本社を名古屋市熱田区中央卸売市場内に移転
昭和26年9月	農林省許可の名古屋市中央卸売市場卸売人となる
昭和26年9月	福岡出張所開設
昭和36年8月	名古屋海産加工所(名古屋市熱田区)を譲受、食品加工業務開始
昭和37年9月	名古屋魚市株式会社(卸売人)の営業権を譲受
昭和38年11月	飼料工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和45年8月	名古屋市熱田区(中央卸売市場内)に市場冷蔵工場を建設、冷蔵倉庫業務開始
昭和47年2月	飼料工場を大府市に移転
昭和50年9月	食品加工工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和55年10月	日比野冷蔵工場を名古屋市熱田区比々野町に建設
昭和58年6月	日比野冷蔵工場の一部分を超低温室に改築
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和61年10月	飼料工場増設
平成6年7月	長崎出張所閉鎖
平成10年11月	市場冷蔵工場を建て替え
平成13年5月	本社を中央管理棟(中央卸売市場内)に移転
平成18年3月	食品加工工場を名古屋市南区元塩町に移転
平成18年9月	名古屋市熱田区比々野町にマンションを建設、不動産賃貸業務開始

3 【事業の内容】

(1) 当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。

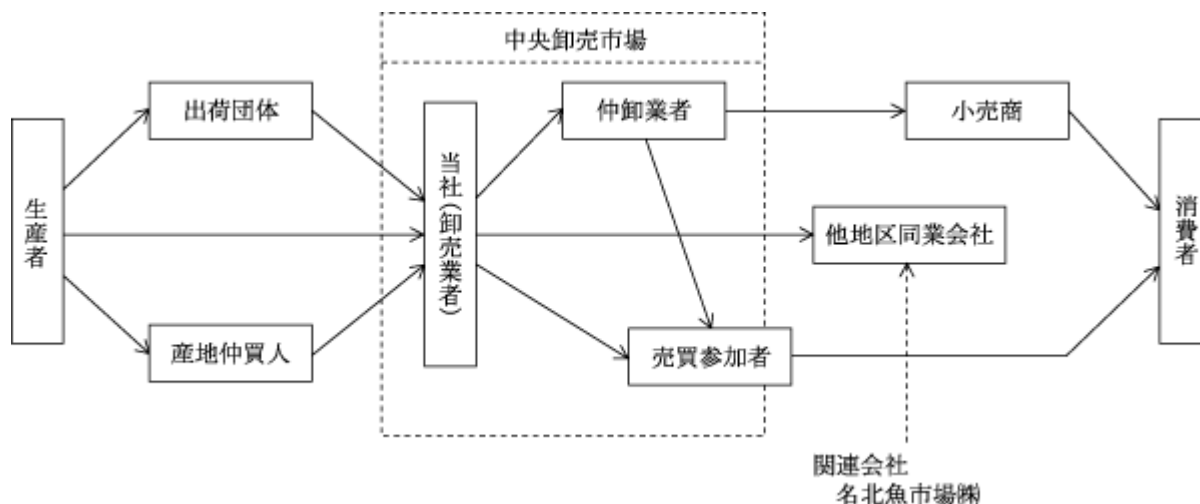
当社の主要事業は、卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。全国各地の生産者等から生鮮、冷凍、加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、名古屋市中央卸売市場において、せり売りなどの方法により仲卸業者などに販売することを主要業務とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社1社は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

(2) 事業部門別の内容及び当社と関連会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 水産物卸売業..... 当社及び関連会社の名北魚市場㈱は「卸売市場法」に基づき、名古屋市中央卸売市場において水産物の販売を行っております。
- 飼料製造販売業..... 畜産・水産向魚粉、鰻用配合飼料及び養殖用飼料を製造し、当社の代理店に各々販売しております。
- 食品加工販売業..... いか及び水産物を加工し、菓子問屋及び佃煮メーカー等に販売しております。
- 冷蔵倉庫業..... 水産会社及び仲卸業者の生鮮、冷凍及び加工水産物等の保管業務をしております。
- 不動産賃貸業..... マンション等不動産の賃貸業務をしております。

(3) 主要事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名北魚市場株	愛知県西春日井郡 豊山町	150,000	水産物卸売業	36.1	水産物の販売、仕入を主とした営業取引であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
卸売部門	99 (25)
飼料工場部門	10 (4)
食品加工場部門	7 (20)
冷蔵工場部門	26 (4)
不動産賃貸部門	0 (0)
全社(共通)	23 (3)
合計	165 (56)

(注) 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165 (56)	43.3	19.4	5,619,360

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中部水産労働組合と称し、昭和43年6月26日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は80人であり、上部団体には加入していません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、事業年度後半になって、世界的な金融危機が实体经济に波及し、円高の進行などの影響もあり、企業収益の大幅な低下が見られ、所得環境の悪化などにより個人消費も冷え込むなど、景気の悪化が鮮明となりました。

当業界におきましても、水産物市況が低迷し、企業間の競争がさらに激しさを増すなど、厳しい事業環境が続いております。また、食の安全、安心に対する社会的関心は依然として高く、誠実な企業姿勢がより一層強く求められております。

このような状況のもとで、当社は、食品の安全性に対する取組みを徹底するとともに、企業体質の強化と業績の向上のための諸課題に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、塩干魚販売が伸長したものの、冷凍魚や飼料販売などが減少したため、47,193百万円（前年同期比3.2%減）となりました。経常利益は、売上総利益の改善や物流経費の削減があり、196百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損等の無税処理により税金費用が減少したため、212百万円（前年同期は当期純損失49百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚部門は、ブリ、サンマ、生鮮キハダやタイなどの養殖物が取扱増となり、国内産ウナギが魚価高で売上増となりましたが、イカ類、石カレイなどが入荷減となり、サバ類、養殖ヒラメ、トロ商材などの売上減、冷凍キハダの漁獲減もあって、売上高は23,546百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

冷凍魚部門は、カニ類が年末需要期の荷動きが活発で増収となりましたが、鮭鱒は現地生産量の激減で減収となり、カレイ、アカウオなどの南北凍魚も第2四半期以降で売上減となり、冷凍海老や冷凍スリミが、安価な商材にシフトした結果、売上高は7,996百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

塩干魚部門は、チリメンが取扱減となり、数の子も高値で荷動き悪く売上減となりましたが、時鮭の豊漁、醤油いくら、カラスカレイの拡販があり、中国産餃子問題等で国内加工のアジ、サンマ、ホッケ類の開き物が大きく伸長し、売上高は13,254百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

この結果、卸売部門の売上高は、44,797百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(その他の事業部門)

飼料工場部門は、飼料魚粉販売で、収益面が改善しましたが、水産飼料向魚粉が減収となり、養鰻用飼料は、国内販売がシラス池入量の減少及び韓国向輸出が出荷数量の減少により大幅な減収となり、養魚用飼料は、養殖魚の魚価低迷と養殖業者の安価な商品へのシフトにより売上が減少し、売上高は1,367百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

食品加工場部門は、価格高の国内原料への切り替えや包装資材類の高騰により、製品の値上げを余儀なくされ、その結果、消費者の買い控えがあり厳しい状況となりました。主力商品のいかポット物の大幅な落ち込みなどにより減収となり、売上高は443百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

冷蔵工場部門は、鮮魚の入庫が減少し、外貨貨物の入庫が中国産問題などの影響により大幅に減少しましたが、新規寄託者の開拓や場内貨物の入庫増に努め、鮭鱒や野菜類が順調な入庫となり、売上高は466百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

不動産賃貸部門は、主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟が順調に稼動し、売上高は118百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

この結果、兼業部門の売上高は、2,395百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により644百万円増加となりましたが、投資活動により6百万円、財務活動により1,065百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ427百万円（6.3%）減少し、当事業年度末には6,363百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は644百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これは主に、売上債権の減少478百万円、税引前当期純利益160百万円及びたな卸資産の減少131百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少225百万円及び未払消費税等の減少109百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6百万円（前年同期比96.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出31百万円及び有形固定資産の取得による支出31百万円などの資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入57百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,065百万円（前年同期比357.0%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出908百万円及び配当金の支払額156百万円によるものであります。

2 【卸売部門の販売、仕入状況】

(1) 販売実績

部門別		第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
受託商品	鮮魚部門	12,322,212	97.5
	冷凍魚部門	11,734	264.8
	塩干魚部門	553,905	88.1
	小計	12,887,851	97.1
買付商品	鮮魚部門	11,224,425	102.7
	冷凍魚部門	7,984,784	88.7
	塩干魚部門	12,700,886	101.7
	小計	31,910,097	98.4
計	鮮魚部門	23,546,637	99.9
	冷凍魚部門	7,996,519	88.7
	塩干魚部門	13,254,791	101.0
合計		44,797,949	98.0

(注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮(株)	5,822,802	11.9	5,888,864	13.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別		第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
受託商品	鮮魚部門	11,644,522	97.5
	冷凍魚部門	11,088	264.8
	塩干魚部門	523,442	88.1
	小計	12,179,053	97.1
買付商品	鮮魚部門	10,817,232	102.0
	冷凍魚部門	7,423,618	95.6
	塩干魚部門	12,146,883	100.8
	小計	30,387,733	99.9
計	鮮魚部門	22,461,754	99.6
	冷凍魚部門	7,434,706	95.6
	塩干魚部門	12,670,325	100.2
合計		42,566,787	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【その他の事業部門の販売、生産状況】

(1) 販売実績

部門別	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	1,367,020	68.4
食品加工場部門	443,920	93.8
冷蔵工場部門	466,061	100.1
不動産賃貸部門	118,532	123.5
合計	2,395,534	79.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

部門別	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	1,256,610	68.1
食品加工場部門	476,582	93.3
冷蔵工場部門	456,780	98.3
合計	2,189,973	77.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

4 【対処すべき課題】

当業界においては、需要の低迷と流通構造の変化するなかで、市場内外における集荷、販売競争が一段と激化し、食品の安全性や低価格志向への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
このような状況のもとで、当社は、経営基盤の確立と業績の向上を目指し、次の経営上の課題に取り組んでまいります。

(1) 収益力の向上

卸売部門は、消費者ニーズや市場の環境変化への的確な対応を図るとともに、生産者、仲卸業者等との連携を密にして、情報力や提案力を高め、集荷、販売力の強化を図ってまいります。

その他の事業部門は、販売先の拡大、工場生産性の向上、商品開発と品質管理の充実などにより、収益力の向上を図ってまいります。

(2) 企業体質の強化

市場環境の変化に柔軟に対応できる組織改革を推し進め、在庫管理の徹底や業務の見直しにより、物流コストなどコスト削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成のための教育投資を実施するなど、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、品質管理の強化、充実を図るため、売場ごとに品質管理責任者を定め、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理への監視を実施し、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品を安定的に提供してまいります。

5 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

名古屋市中央卸売市場における水産物卸売業が、当社売上高の約95%を占める主要事業であります。水産物流通の基幹システムとして、せりを主体とした公開、公正な取引を通じ、現物を確認し、品質に応じた価格形成を行い、生産者に品質向上とコストダウンを促進させ、安全、安心で良質な商品を豊富な品揃えにより消費者に安定供給する公共的な役割を担っています。

これらの機能を的確に発揮するために、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらに法改正がある場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

受託販売における卸売手数料につきましては、平成21年4月から各社の実情に応じた手数料率を名古屋市に届出する制度に変更され、当社は現行と同じ5.5%としました。これにより、現時点では、大きな影響は出ていませんが、今後の動向を注視してまいります。

(2) 外部環境等について

市場物流の供給源であった国内漁業生産が減少し、輸入品や養殖物が増加するなどの供給構造の変化に加え、大型ユーザーの台頭、流通チャネルの多元化、消費者ニーズの多様化のなかで、市場外流通との競争が激化し、市場を経由する水産物が減少傾向にあります。

この傾向に歯止めをかけるため、仕入先の多様化、商品の開発、情報力や提案力の強化、仲卸業者と連携した量販店対応の推進などの諸施策を積極的に実施してまいりますが、天候など自然条件による漁獲量の変動、漁獲制限や輸入制限、為替動向など売上構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品の品質管理や安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、より徹底した取組みが求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理の問題について

卸売部門の販売先は、売上高の約78%が卸売市場に所属する仲卸業者向けとなっております。需要の低迷や市場外流通の増大などの影響により、仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行うことになっております。当社においても、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じていますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

6 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

7 【研究開発活動】

特記事項はありません。

8 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、9,735百万円（前事業年度末は、10,670百万円）となり、前事業年度末比934百万円（8.8%）減少しました。これは、現金及び預金が自己株式の取得などにより前事業年度末比229百万円、売掛金が売上高の減少により269百万円、有価証券が定期預金への振替えなどにより208百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、5,135百万円（前事業年度末は、5,757百万円）となり、前事業年度末比622百万円（10.8%）減少しました。この内、投資その他の資産が、前事業年度末比480百万円減少しました。これは、投資有価証券が株価の下落による評価差額の計上などにより、前事業年度末比394百万円減少したことが主因であります。

当事業年度の設備投資額は、水産荷受業者共通システムの導入費用27百万円を主体に42百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,625百万円(前事業年度末は、1,890百万円)となり、前事業年度末比264百万円(14.0%)減少しました。これは、買掛金が仕入高の減少で前事業年度末比191百万円、未払消費税等が109百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、881百万円(前事業年度末は、861百万円)となり、前事業年度末比20百万円(2.3%)増加しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比77百万円増加し、長期未払金が前事業年度末比52百万円減少したことが主因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、12,364百万円(前事業年度末は、13,677百万円)となり、前事業年度末比1,312百万円(9.6%)減少しました。この内、株主資本が前事業年度末比852百万円減少しました。これは、自己株式が前事業年度末比908百万円増加したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の下落等で前事業年度末比459百万円減少しました。

当事業年度末の自己資本比率は、83.1%(前事業年度末83.3%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

卸売部門の塩干魚は時鮭が豊漁による取扱増と国内加工の開き物の伸長などにより売上増となりましたが、鮮魚はサバ類などの入荷減や養殖ヒラメなどの魚価安で減収となり、冷凍魚も主力の鮭鱒類が現地生産量の激減で減収となりました。その他の事業部門の冷蔵工場は保管貨物の在庫増で増収となりましたが、飼料工場は養鰻及び養魚用飼料販売が減少し減収となり、食品加工場は製品の値上げによる消費低迷などにより減収となるなど、1,542百万円(前年同期比3.2%)減収となりました。

(売上総利益)

売上総利益は17百万円(前年同期比0.8%)増加しました。これは、その他の事業部門において飼料工場部門が売上減により43百万円減少、不動産賃貸部門が収入増により23百万円増加したことなどにより6百万円減少しましたが、卸売部門が在庫の効率化により売上総利益率が0.15ポイント向上し、24百万円増加したことが主因であります。

(営業利益)

営業利益は、37百万円(前年同期比651.0%)増益となりました。これは、運搬費などの販売費が22百万円減少したことが主因であります。

(経常利益)

受取手数料の減少などがありましたが、営業利益の増益により、経常利益は37百万円(前年同期比23.4%)増益となりました。

(当期純利益)

前事業年度は、チリ産銀サケなどの商品評価損186百万円を計上しましたが、当事業年度は、投資有価証券売却益7百万円を計上したことを主因として、特別損益が181百万円好転したため、税引前当期純利益は218百万円増益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上し、当期純利益は261百万円増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析について

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少などにより644百万円資金増となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の取得による支出などにより6百万円資金減となり、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得による支出などにより1,065百万円資金減となったため、前事業年度末に比べ現金及び現金同等物が427百万円資金減となりました。詳細は、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 設備投資について

平成21年6月稼働の水産荷受業者共通システムの導入費用など T 関連投資が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、水産荷受業者共通システムの導入費用を主として、総額で42百万円の投資を実施いたしました。事業部門別内訳は、卸売部門31百万円、飼料工場部門4百万円、冷蔵工場部門4百万円、食品加工工場部門2百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (名古屋市熱田区)	水産物卸売及び管理業務施設	19,613	1,172	13,802	654	11,093	()	46,335	121
飼料工場 (愛知県大府市)	飼料の製造設備	41,862	587	31,782	908	1,512	203,028 (6,052)	279,682	10
食品加工工場 (名古屋市南区)	水産加工品の製造設備	285,360	4,503	53,163		173	267,000 (2,926)	610,200	7
市場冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	冷蔵倉庫	492,383	928	27,845	4,815	189	()	526,162	21
日比野冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	同上	60,041	322	11,748	2,132	91	146,128 (2,138)	220,464	5
マンション (名古屋市熱田区)	賃貸 マンション	725,474	3,925				21,470 (1,215)	750,870	0
事務所 (名古屋市熱田区)	賃貸事務所	99,978	1,287				36,359 (716)	137,624	0
社員寮 (名古屋市熱田区)	従業員居住施設	43,389	161				2,625 (309)	46,499	0
福岡出張所 (福岡市中央区)	駐在事務所	4,736					5,340 (17)	10,076	1

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 市場冷蔵工場の土地の賃借面積は1,880㎡であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースであります。

事業所名	名称	台数	リース期間	当期支払 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
食品加工工場	コンピュータシステム	1セット	5年	1,773	3,709

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	21,269,000	21,269,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	1,500,000	21,269,000		1,450,000		1,045,772

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	4	34	1	1	732	784	
所有株式数(単元)		4,871	23	5,795	139	101	10,251	21,180	89,000
所有株式数の割合(%)		22.9	0.1	27.3	0.6	0.4	48.3	100	

(注) 自己株式2,651,844株は、「個人その他」欄に2,651単元、「単元未満株式の状況」欄に844株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.2
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	964	4.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	3.9
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	3.7
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町一丁目1-2	801	3.7
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	2.9
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	598	2.8
服部貴男	名古屋市中川区	574	2.6
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	555	2.6
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.1
計		8,617	40.5

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,651千株(12.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,651,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式18,529,000	18,529	同上
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		18,529	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,651,000		2,651,000	12.4
計		2,651,000		2,651,000	12.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月10日～平成20年6月20日)	2,000,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,800,000	896,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	3,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	0.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	0.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月1日～平成21年4月30日)	30,000	8,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,000	4,294,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	4,106,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	48.9
当期間における取得自己株式	11,000	3,760,000
提出日現在の未行使割合(%)	13.3	4.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,662	7,938,060
当期間における取得自己株式	200	64,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,651,844		2,663,044	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来からの配当方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の配当性向は71.5%となりました。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	74,546	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	74,468	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	455	685	652	539	510
最低(円)	339	400	490	333	255

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	335	294	290	283	296	320
最低(円)	320	279	284	255	280	296

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小倉保男	昭和10年8月13日生	昭和30年3月 昭和52年6月 昭和62年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	85
代表取締役 社長		堀健雄	昭和15年8月6日生	昭和40年1月 平成6年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本水産㈱入社 同社退社 当社入社 総務部部長 取締役就任 経理部部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	31
専務取締役	塩干魚部門担当 食品加工工場管掌	吉川輝喜	昭和19年8月5日生	昭和38年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 塩干魚二部次長 取締役就任 塩干魚二部長 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役 塩干魚部門担当、 食品加工工場管掌(現任)	(注)2	68
専務取締役	近海魚部 太物部担当	神之門真人	昭和19年3月18日生	昭和37年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	当社入社 近海魚部部長 取締役就任 近海魚部部長 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役 近海魚部、太物部担当(現任)	(注)2	33
常務取締役	管理部門、内部 統制推進担当 飼料工場管掌	稲垣光治	昭和24年7月27日生	昭和43年3月 平成8年5月 平成10年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 経理部財務課課長 常勤監査役就任 取締役就任 管理部門、内部統制推進担当 常務取締役就任 管理部門、内部統制推進担当、 飼料工場管掌(現任)	(注)2	28
常務取締役	冷凍魚部担当 冷蔵工場管掌	出口三雄	昭和24年1月9日生	昭和42年3月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 冷凍魚部部長 取締役就任 冷凍魚部長 常務取締役就任 冷凍魚部担当、 冷蔵工場管掌(現任)	(注)2	13
取締役	近海魚部長 販売促進部担当	松井慎治	昭和28年5月23日生	昭和52年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 近海魚部部長 取締役就任 近海魚部長 取締役 近海魚部長、 販売促進部担当(現任)	(注)2	7
取締役	大衆魚部長	毛利文博	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 大衆魚部長 取締役就任 大衆魚部長(現任)	(注)2	6
取締役	冷凍魚部長	惣万富美夫	昭和27年4月9日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 冷凍魚部部長 取締役就任 冷凍魚部長(現任)	(注)2	4
取締役	経理部長	鈴木祥司	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		斉藤善雄	昭和27年11月22日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成19年6月 当社入社 冷蔵工場部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	19
監査役		中谷民男	昭和21年9月3日生	昭和44年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成21年6月 当社入社 日比野冷蔵工場長 常勤監査役就任 監査役就任(現任)	(注)3	34
監査役		藤本健次郎	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年6月 日本水産㈱入社 同社取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		杉本達哉	昭和34年12月13日生	平成4年1月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 杉本食肉産業㈱入社 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 杉本食肉産業㈱取締役副社長就任 同社取締役社長就任(現任)	(注)3	107
計						440

- (注) 1 監査役 藤本健次郎及び杉本達哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上の観点から経営判断の迅速化と効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が重要な経営課題と位置づけており、取締役会、監査役会を中心にその実現に努めてまいります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると同時に、業務執行状況を監督する機関としております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査室が計画的な内部監査を実施し、業務の適性化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（有価証券報告書提出日現在で記載）

- ・当社の経営管理体制は、取締役会及び監査役会を中心として構築しております。
- ・取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がされるよう取締役10名で構成しており、必要に応じて開催される月2回程度の取締役会において重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

取締役会で取締役が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のために有効な方法であり、経営の健全化につながると考えております。

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は現在4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成され、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。また、取締役会及び社内の重要な会議には概ね出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役（内1名）が当社株式107千株を保有しておりますが、それ以外には社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

- ・内部監査は、監査室が担当しており、社内諸規程に基づく業務処理の正確性を監査し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。監査室は1名で構成しており、内部監査計画立案時において、監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても報告し、監査役監査と連携を図っております。

- ・会計監査人の監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、第三者としての公正な立場での財務諸表の内容及び会計処理の適正性についての監査が実施され、併せて会計監査人から監査役会、取締役会に対する会計監査報告を受け、適正な会計処理の確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツに所属する渋谷英司、瀧沢宏光の両氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他17名であります。

- ・法律、税務につきましては、それぞれの専門家である弁護士、税理士事務所と顧問契約を締結し、定期、随時にアドバイスや指示を受けております。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

イ．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守することがあらゆる企業行動の前提であることを徹底するとともに、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款への適合性を検討することにより、役職員の職務の適合性を確保する体制を構築してまいります。

ロ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる権限及び責任について、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、適正かつ効率的に職務執行が行われる体制をとっております。

ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程に定め、その責任部署は取締役の職務に係わる情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は速やかに対応しております。

二．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、必要があれば、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を構じております。

ホ．取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係書類を閲覧することができるようになっております。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社の業務または業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、監査役に遅滞なく報告するものとし、監査役から取締役等に対し必要に応じて報告を求めることができることになっております。

監査役は、監査室と緊密な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度において、取締役に支払った報酬総額は185百万円、監査役に支払った報酬総額は34百万円となっております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款で定めております。

これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
		16	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築支援に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示された見積書等を基に前事業年度の監査時間、監査報酬から、監査品質を保つために必要な監査予定時間を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,336	4,924,577
受取手形	182,223	28,631
売掛金	2,458,187	2,189,174
有価証券	1,708,706	1,500,000
商品	634,490	-
製品	18,484	-
商品及び製品	-	508,343
仕掛品	34,111	28,467
原材料	419,614	-
原材料及び貯蔵品	-	437,972
前払費用	2,592	4,913
繰延税金資産	55,656	110,665
その他	12,118	15,862
貸倒引当金	9,669	12,728
流動資産合計	10,670,853	9,735,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,789,429	3,793,118
減価償却累計額	1,886,029	2,020,255
建物（純額）	1,903,400	1,772,863
構築物	61,633	61,633
減価償却累計額	45,087	47,960
構築物（純額）	16,546	13,672
機械及び装置	1,140,789	1,141,397
減価償却累計額	973,206	1,003,055
機械及び装置（純額）	167,583	138,342
車両運搬具	69,588	70,010
減価償却累計額	57,239	61,499
車両運搬具（純額）	12,348	8,511
工具、器具及び備品	57,089	60,684
減価償却累計額	48,627	47,302
工具、器具及び備品（純額）	8,461	13,382
土地	683,718	683,718
建設仮勘定	-	8,646
有形固定資産合計	2,792,058	2,639,136
無形固定資産		
ソフトウェア	1,103	6,296
電話加入権	4,727	4,727
電信電話専用施設利用権	68	58
ソフトウェア仮勘定	18,900	24,850
無形固定資産合計	24,799	35,932

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,784	1,825,407
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	990	370
破産更生債権等	83,440	24,827
長期前払費用	6,366	3,588
繰延税金資産	388,597	293,661
長期未収入金	24,400	24,400
差入保証金	18,186	17,962
保険積立金	120,690	140,690
その他	107,550	109,789
貸倒引当金	84,751	35,886
投資その他の資産合計	2,940,413	2,459,970
固定資産合計	5,757,271	5,135,039
資産合計	16,428,124	14,870,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,104	10,732
買掛金	1,295,832	1,104,829
受託販売未払金	181,965	156,228
未払金	28,554	98,267
未払費用	162,991	150,241
未払消費税等	111,124	-
未払法人税等	7,111	6,038
前受金	2,085	2,309
預り金	10,810	10,663
賞与引当金	69,000	72,200
役員賞与引当金	-	10,800
その他	1,495	2,775
流動負債合計	1,890,076	1,625,086
固定負債		
長期未払金	242,890	189,904
退職給付引当金	524,621	601,886
長期預り金	93,523	89,411
固定負債合計	861,034	881,201
負債合計	2,751,111	2,506,288

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金	296,825	296,825
資本剰余金合計	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55,756	53,586
別途積立金	10,780,000	10,480,000
繰越利益剰余金	117,300	475,672
利益剰余金合計	11,315,556	11,371,759
自己株式	374,131	1,282,763
株主資本合計	13,734,021	12,881,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,008	516,961
評価・換算差額等合計	57,008	516,961
純資産合計	13,677,013	12,364,631
負債純資産合計	16,428,124	14,870,919

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	13,270,295	12,887,851
買付品売上高	32,433,238	31,910,097
その他の事業売上高	¹ 3,032,553	¹ 2,395,534
売上高合計	48,736,086	47,193,484
売上原価		
受託品売上原価	² 12,540,463	² 12,179,053
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,490,050	634,490
当期商品仕入高	30,424,873	30,387,733
合計	31,914,924	31,022,224
他勘定振替高	³ 186,275	-
商品期末たな卸高	634,490	⁴ 496,732
差引	31,094,158	30,525,492
その他の事業売上原価	2,899,958	2,269,507
売上原価合計	46,534,579	44,974,053
売上総利益	2,201,507	2,219,430
販売費及び一般管理費		
運搬費	114,149	
保管費	18,247	
給料及び手当	1,002,575	
賞与引当金繰入額	56,538	
退職給付費用	77,003	
福利厚生費	163,467	
出荷奨励金	⁵ 28,506	
施設使用料	⁶ 171,000	
完納奨励金	⁷ 152,856	
貸倒引当金繰入額	30,923	
減価償却費	13,681	
支払手数料	130,387	
その他	236,389	
販売費及び一般管理費合計	2,195,729	⁸ 2,176,038
営業利益	5,778	43,392

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	22,587	18,377
有価証券利息	8,170	12,599
受取配当金	47,972	48,073
業務受託料	31,298	32,962
受取手数料	36,858	34,804
その他	7,324	7,039
営業外収益合計	154,211	153,856
営業外費用		
有価証券償還損	-	387
自己株式取得費用	610	232
営業外費用合計	610	619
経常利益	159,379	196,630
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,100
貸倒引当金戻入額	6,565	-
特別利益合計	6,565	7,100
特別損失		
固定資産処分損	9 1,393	9 1,178
投資有価証券評価損	36,749	42,405
商品評価損	3 186,275	-
特別損失合計	224,418	43,584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	58,474	160,146
法人税、住民税及び事業税	4,142	4,186
法人税等調整額	13,322	56,596
法人税等合計	9,180	52,410
当期純利益又は当期純損失()	49,293	212,557

【その他の事業売上原価明細書】

(イ) 飼料・食品加工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		1,903,679	81.1	1,360,160	78.7
(2) 労務費		124,153	5.3	124,480	7.2
(3) 経費		319,039	13.6	242,909	14.1
(うち減価償却費)		(61,468)	(2.6)	(49,907)	(2.9)
当期総製造費用		2,346,873	100.0	1,727,550	100.0
仕掛品期首たな卸高		41,722		34,111	
合計		2,388,595		1,761,661	
仕掛品期末たな卸高		34,111	2,354,484	28,467	1,733,193
2 製品期首たな卸高			24,010		18,484
合計			2,378,494		1,751,677
3 製品期末たな卸高			18,484		11,611
4 原材料評価損			1,337		
差引売上原価			2,361,347		1,740,066

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

(ロ) 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		53,880	11.6	60,667	13.3
2 当期商品仕入高		14,023	3.0	16,879	3.7
3 労務費		137,245	29.6	133,395	29.2
4 経費		259,424	55.8	245,836	53.8
(うち減価償却費)		(69,933)	(15.1)	(71,886)	(15.7)
合計		464,574	100.0	456,780	100.0

(ハ) 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		74,036	100.0	72,660	100.0
(うち減価償却費)		(49,073)	(66.3)	(48,889)	(67.3)

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金		
前期末残高	296,825	296,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	296,825	296,825
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,597	1,342,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58,045	55,756
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,289	2,169
当期変動額合計	2,289	2,169
当期末残高	55,756	53,586
別途積立金		
前期末残高	10,780,000	10,780,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	10,780,000	10,480,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,865	117,300
当期変動額		
剰余金の配当	164,560	156,353
固定資産圧縮積立金の取崩	2,289	2,169
別途積立金の取崩	-	300,000
当期純利益又は当期純損失()	49,293	212,557
当期変動額合計	211,565	358,372
当期末残高	117,300	475,672
利益剰余金合計		
前期末残高	11,529,410	11,315,556
当期変動額		
剰余金の配当	164,560	156,353
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	49,293	212,557
当期変動額合計	213,854	56,203
当期末残高	11,315,556	11,371,759
自己株式		
前期末残高	305,809	374,131
当期変動額		
自己株式の取得	68,322	908,632
当期変動額合計	68,322	908,632
当期末残高	374,131	1,282,763
株主資本合計		
前期末残高	14,016,198	13,734,021
当期変動額		
剰余金の配当	164,560	156,353
当期純利益又は当期純損失()	49,293	212,557
自己株式の取得	68,322	908,632
当期変動額合計	282,177	852,428
当期末残高	13,734,021	12,881,593

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	729,031	57,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786,040	459,953
当期変動額合計	786,040	459,953
当期末残高	57,008	516,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	729,031	57,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786,040	459,953
当期変動額合計	786,040	459,953
当期末残高	57,008	516,961
純資産合計		
前期末残高	14,745,230	13,677,013
当期変動額		
剰余金の配当	164,560	156,353
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,293	212,557
自己株式の取得	68,322	908,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786,040	459,953
当期変動額合計	1,068,217	1,312,382
当期末残高	13,677,013	12,364,631

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	58,474	160,146
減価償却費	194,156	184,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,431	45,805
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,600	10,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,705	77,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	242,890	-
受取利息及び受取配当金	78,730	79,050
投資有価証券評価損益(は益)	36,749	42,405
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,100
商品評価損	186,275	-
有形固定資産処分損益(は益)	1,393	1,178
売上債権の増減額(は増加)	407,899	478,979
たな卸資産の増減額(は増加)	933,290	131,917
未収消費税等の増減額(は増加)	106,791	-
仕入債務の増減額(は減少)	229,088	225,112
未払消費税等の増減額(は減少)	111,124	109,472
長期未払金の増減額(は減少)	242,890	52,985
その他	16,141	637
小計	1,598,655	567,910
利息及び配当金の受取額	78,724	79,050
法人税等の支払額	85,879	2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,499	644,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,300	70,300
定期預金の払戻による収入	56,800	72,300
有形固定資産の取得による支出	134,284	31,166
有形固定資産の除却による支出	1,000	719
有形固定資産の売却による収入	909	-
無形固定資産の取得による支出	18,900	8,428
投資有価証券の取得による支出	32,395	31,469
投資有価証券の売却による収入	-	57,100
投資有価証券の償還による収入	-	5,240
会員権の償還による収入	13,500	-
その他	440	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,230	6,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	68,933	908,864
配当金の支払額	164,220	156,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,153	1,065,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,181,115	427,397
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,596	6,790,711
現金及び現金同等物の期末残高	6,790,711	6,363,314

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による低価法に よっております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による低価法 によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従 来、商品及び原材料については個別法による低価法、 製品及び仕掛品については移動平均法による低価法 によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微 であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 8～47年、機械及び装置 4～17年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は10,059千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置 5～12年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として耐用年数を見直したことに伴い、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金に振替えております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当事業年度末より「有価証券」として表示しております。</p> <p>(前事業年度末 120,000千円) (当事業年度末 1,700,000千円)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました未払消費税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払消費税等は1,651千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、損益計算書の一覧性をより高めるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払消費税等の増減額は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の未払消費税等の減少額は4,168千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の取得による支出は1,200千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました有形固定資産の売却による収入は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の売却による収入は132千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 長期未収入金 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	1 長期未収入金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 1,997,637千円 (2) 食品加工工場部門 473,143 (3) 冷蔵工場部門 465,827 (4) 不動産賃貸部門 95,945 合計 3,032,553	1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 1,367,020千円 (2) 食品加工工場部門 443,920 (3) 冷蔵工場部門 466,061 (4) 不動産賃貸部門 118,532 合計 2,395,534
2 受託品売上原価 受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。	2 受託品売上原価 同左
3 他勘定振替高の内訳 商品評価損 186,275千円	3
4	4 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損 3,434千円
5 出荷奨励金 出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。	5
6 施設使用料 名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。	6
7 完納奨励金 仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。	7

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
8	<p>8 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">93,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管費</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">165,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設使用料</td> <td style="text-align: right;">168,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">153,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">121,835</td> </tr> </table> <p>(注) 1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。</p> <p>(注) 2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。</p>	運搬費	93,859千円	保管費	16,425	給料及び手当	1,019,810千円	賞与引当金繰入額	60,987	役員賞与引当金繰入額	10,800	退職給付費用	92,866	福利厚生費	165,618	施設使用料	168,889	完納奨励金	153,135	貸倒引当金繰入額	26,148	支払手数料	121,835				
運搬費	93,859千円																										
保管費	16,425																										
給料及び手当	1,019,810千円																										
賞与引当金繰入額	60,987																										
役員賞与引当金繰入額	10,800																										
退職給付費用	92,866																										
福利厚生費	165,618																										
施設使用料	168,889																										
完納奨励金	153,135																										
貸倒引当金繰入額	26,148																										
支払手数料	121,835																										
<p>9 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393</td> </tr> </table>		除却損	建物	65千円	構築物	290	機械及び装置	9	工具、器具及び備品	28	除却費用	1,000	合計	1,393	<p>9 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td> </tr> </table>		除却損	建物	42千円	機械及び装置	239	工具、器具及び備品	177	除却費用	719	合計	1,178
	除却損																										
建物	65千円																										
構築物	290																										
機械及び装置	9																										
工具、器具及び備品	28																										
除却費用	1,000																										
合計	1,393																										
	除却損																										
建物	42千円																										
機械及び装置	239																										
工具、器具及び備品	177																										
除却費用	719																										
合計	1,178																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000			21,269,000
合計	21,269,000			21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	663,845	153,337		817,182
合計	663,845	153,337		817,182

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加146,000株及び単元未満株式の買取りによる増加7,337株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,420	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	82,140	4	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000			21,269,000
合計	21,269,000			21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	817,182	1,834,662		2,651,844
合計	817,182	1,834,662		2,651,844

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加1,815,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,662株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	74,546	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,468	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,154,336千円	現金及び預金勘定 4,924,577千円
有価証券 1,708,706	有価証券 1,500,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 62,300	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 60,300
別段預金 1,325	別段預金 963
受益証券 8,706	現金及び現金同等物 6,363,314
現金及び現金同等物 6,790,711	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,741</td> <td>2,618</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>95,846</td> <td>79,189</td> <td>16,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,905</td> <td>63,258</td> <td>7,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,493</td> <td>145,066</td> <td>25,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,991</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,126</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,741	2,618	1,122	工具、器具及び備品	95,846	79,189	16,656	ソフトウェア	70,905	63,258	7,647	合計	170,493	145,066	25,426	1年内	12,047千円	1年超	13,943	合計	25,991	支払リース料	50,176千円	減価償却費相当額	48,126	支払利息相当額	1,003	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,741</td> <td>3,367</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,499</td> <td>10,382</td> <td>11,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>2,475</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,741</td> <td>16,224</td> <td>13,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,943</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,741	3,367	374	工具、器具及び備品	21,499	10,382	11,117	ソフトウェア	4,500	2,475	2,025	合計	29,741	16,224	13,516	1年内	5,664千円	1年超	8,279	合計	13,943	支払リース料	12,508千円	減価償却費相当額	11,909	支払利息相当額	461
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	3,741	2,618	1,122																																																														
工具、器具及び備品	95,846	79,189	16,656																																																														
ソフトウェア	70,905	63,258	7,647																																																														
合計	170,493	145,066	25,426																																																														
1年内	12,047千円																																																																
1年超	13,943																																																																
合計	25,991																																																																
支払リース料	50,176千円																																																																
減価償却費相当額	48,126																																																																
支払利息相当額	1,003																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	3,741	3,367	374																																																														
工具、器具及び備品	21,499	10,382	11,117																																																														
ソフトウェア	4,500	2,475	2,025																																																														
合計	29,741	16,224	13,516																																																														
1年内	5,664千円																																																																
1年超	8,279																																																																
合計	13,943																																																																
支払リース料	12,508千円																																																																
減価償却費相当額	11,909																																																																
支払利息相当額	461																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313,200</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	291,600	合計	313,200	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,600</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	270,000	合計	291,600																																																				
1年内	21,600千円																																																																
1年超	291,600																																																																
合計	313,200																																																																
1年内	21,600千円																																																																
1年超	270,000																																																																
合計	291,600																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債			
社債	200,000	203,370	3,370
その他			
小計	200,000	203,370	3,370
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他			
小計			
合計	200,000	203,370	3,370

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	483,029	690,257	207,228
債券			
その他	5,628	8,706	3,078
小計	488,657	698,963	210,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,626,639	1,262,840	363,798
債券			
その他	12,672	12,633	39
小計	1,639,311	1,275,473	363,837
合計	2,127,968	1,974,437	153,531

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,749千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	1,700,000
(2) 関連会社株式	54,200
(3) その他有価証券	
非上場株式	54,053

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債				
社債		200,000		
その他	1,700,000			
小計	1,700,000	200,000		
その他有価証券				
債券				
その他	8,706			
小計	8,706			
合計	1,708,706	200,000		

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債			
社債	200,000	203,310	3,310
その他			
小計	200,000	203,310	3,310
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他			
小計			
合計	200,000	203,310	3,310

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159,718	233,686	73,968
債券			
その他			
小計	159,718	233,686	73,968
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,915,925	1,329,747	586,177
債券			
その他	12,672	7,920	4,752
小計	1,928,597	1,337,667	590,929
合計	2,088,315	1,571,353	516,961

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,405千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,100	7,100	

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,500,000
(2) 関連会社株式	54,200
(3) その他有価証券 非上場株式	54,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債				
社債		200,000		
その他	1,500,000			
小計	1,500,000	200,000		
その他有価証券				
債券				
その他				
小計				
合計	1,500,000	200,000		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">786,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">261,480</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,621</td> </tr> </table>	退職給付債務	786,101千円	年金資産残高	261,480	退職給付引当金	524,621	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">849,661千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">247,775</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,886</td> </tr> </table>	退職給付債務	849,661千円	年金資産残高	247,775	退職給付引当金	601,886
退職給付債務	786,101千円												
年金資産残高	261,480												
退職給付引当金	524,621												
退職給付債務	849,661千円												
年金資産残高	247,775												
退職給付引当金	601,886												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">44,853千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">42,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,524</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	44,853千円	適格退職年金に係る発生費用	42,670	退職給付費用合計	87,524	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">22,889千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">86,609</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,498</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	22,889千円	適格退職年金に係る発生費用	86,609	退職給付費用合計	109,498
退職一時金に係る発生費用	44,853千円												
適格退職年金に係る発生費用	42,670												
退職給付費用合計	87,524												
退職一時金に係る発生費用	22,889千円												
適格退職年金に係る発生費用	86,609												
退職給付費用合計	109,498												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,986千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,847</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">98,516</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133,354</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,333</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,945</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,548</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38,046千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,253</td></tr> </table>	賞与引当金	27,986千円	退職給付引当金	212,786	貸倒引当金	30,847	長期未払金	98,516	投資有価証券評価損	133,354	繰越欠損金	11,333	その他有価証券評価差額金	97,771	その他	12,348	繰延税金資産小計	624,945	評価性引当額	141,396	繰延税金資産合計	483,548	固定資産圧縮積立金	38,046千円	その他有価証券評価差額金	1,248	繰延税金負債合計	39,294	繰延税金資産の純額	444,253	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,734</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,014</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,121</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,893</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,327</td></tr> </table>	賞与引当金	29,284千円	退職給付引当金	244,125	貸倒引当金	12,734	長期未払金	90,932	投資有価証券評価損	13,538	繰越欠損金	60,014	その他有価証券評価差額金	221,331	その他	10,162	繰延税金資産小計	682,121	評価性引当額	241,228	繰延税金資産合計	440,893	固定資産圧縮積立金	36,565千円	繰延税金負債合計	36,565	繰延税金資産の純額	404,327
賞与引当金	27,986千円																																																										
退職給付引当金	212,786																																																										
貸倒引当金	30,847																																																										
長期未払金	98,516																																																										
投資有価証券評価損	133,354																																																										
繰越欠損金	11,333																																																										
その他有価証券評価差額金	97,771																																																										
その他	12,348																																																										
繰延税金資産小計	624,945																																																										
評価性引当額	141,396																																																										
繰延税金資産合計	483,548																																																										
固定資産圧縮積立金	38,046千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,248																																																										
繰延税金負債合計	39,294																																																										
繰延税金資産の純額	444,253																																																										
賞与引当金	29,284千円																																																										
退職給付引当金	244,125																																																										
貸倒引当金	12,734																																																										
長期未払金	90,932																																																										
投資有価証券評価損	13,538																																																										
繰越欠損金	60,014																																																										
その他有価証券評価差額金	221,331																																																										
その他	10,162																																																										
繰延税金資産小計	682,121																																																										
評価性引当額	241,228																																																										
繰延税金資産合計	440,893																																																										
固定資産圧縮積立金	36,565千円																																																										
繰延税金負債合計	36,565																																																										
繰延税金資産の純額	404,327																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">75.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	評価性引当額の減少	75.9	住民税均等割	2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																										
評価性引当額の減少	75.9																																																										
住民税均等割	2.6																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	291,427千円	持分法を適用した場合の投資の金額	272,197千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,693千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,184千円

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任なし 出向なし 転籍4人	水産物等の 販売、 保管及び 仕入	水産物の販売	565,701	売掛金	31,850
								加工品の販売	1,594	"	113
								水産物の保管	630	"	31
								水産物の仕入	130,175	買掛金	677

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円74銭	1株当たり純資産額	664円15銭
1株当たり当期純損失金額	2円40銭	1株当たり当期純利益金額	11円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期純損失	49,293千円	当期純利益	212,557千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	49,293千円	普通株式に係る当期純利益	212,557千円
普通株式に係る期中平均株式数	20,529千株	普通株式に係る期中平均株式数	19,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年4月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 900,000千円(上限) (4) 取得する期間 平成20年4月10日から平成20年6月20日まで</p> <p>3 自己株式取得の実施内容 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 1,800,000株 (3) 株式の取得価額の総額 896,400千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本水産(株)	1,208,000	310,456
		(株)愛知銀行	35,544	241,343
		(株)極洋	1,052,115	196,745
		(株)マルハニチロホールディングス	1,064,725	143,737
		(株)名古屋銀行	246,000	101,352
		(株)木曽路	43,000	81,657
		(株)りそなホールディングス	52,374	68,609
		(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	59,220
		横浜冷凍(株)	101,000	58,479
		日東工業(株)	73,051	55,080
		横浜丸魚(株)	95,000	40,755
		(株)ヤマナカ	42,500	40,332
		アーク証券(株)	62,500	33,750
		中央魚類(株)	182,564	32,861
		(株)大垣共立銀行	57,000	25,764
		(株)クリップコーポレーション	33,600	18,816
		(株)ドミー	30,000	15,450
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,200
		その他18銘柄	355,091	77,876
計		5,051,064	1,617,487	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)名古屋銀行 譲渡性預金	1,500,000
		小計	1,500,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第497回 東京電力(株)普通社債	200,000
		小計	200,000
計		1,700,000	1,700,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日興コーディアル証券 投資信託委託キャピタルオープン	3,000
		計	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,789,429	3,810	121	3,793,118	2,020,255	134,305	1,772,863
構築物	61,633			61,633	47,960	2,873	13,672
機械及び装置	1,140,789	6,594	5,986	1,141,397	1,003,055	35,596	138,342
車両運搬具	69,588	3,732	3,310	70,010	61,499	7,437	8,511
工具、器具 及び備品	57,089	8,309	4,714	60,684	47,302	3,211	13,382
土地	683,718			683,718			683,718
建設仮勘定		8,646		8,646			8,646
有形固定資産計	5,802,249	31,092	14,131	5,819,210	3,180,073	183,423	2,639,136
無形固定資産							
ソフトウェア				7,717	1,421	674	6,296
電話加入権				4,727			4,727
電信電話専用 施設利用権				211	153	10	58
ソフトウェア 仮勘定				24,850			24,850
無形固定資産計				37,506	1,574	685	35,932
長期前払費用	9,220			9,220	5,632	2,777	3,588
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,421	29,458	72,320	2,944	48,615
賞与引当金	69,000	72,200	69,000		72,200
役員賞与引当金		10,800			10,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、前期計上額の回収による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,588
預金	
当座預金	23,815
普通預金	824,909
定期預金	4,073,300
別段預金	963
小計	4,922,989
合計	4,924,577

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)松葉飼料店	19,481
魚石商店	2,937
(株)合食	1,487
東宝食品(株)	1,253
扇屋食品(株)	1,037
その他	2,433
合計	28,631

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	21,190
" 5月満期	3,711
" 6月満期	3,729
合計	28,631

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸鮮(株)	237,481
(株)山文	101,094
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	75,215
(株)カネヒロ	67,911
(株)角文	56,963
その他	1,650,507
合計	2,189,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,458,187	49,429,487	49,698,501	2,189,174	95.8	17.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生鮮水産物	29,959
冷凍水産物	238,340
加工水産物	228,432
小計	496,732
製品	
飼料	11,611
小計	11,611
合計	508,343

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
飼料仕掛品	10,755
食品加工仕掛品	17,711
合計	28,467

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
飼料材料	315,227
食品加工材料	100,917
飼料補助材料	6,189
食品加工補助材料	13,773
小計	436,108
貯蔵品	
消耗品等	1,863
小計	1,863
合計	437,972

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)コスモフーズ	5,432
(株)小宮商事	5,300
合計	10,732

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	10,732
合計	10,732

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産(株)	141,845
(株)極洋	96,894
(株)ニチレイフレッシュ	75,707
(株)マルハニチロ水産	40,315
(株)フーズプロデュース	27,204
その他	722,862
合計	1,104,829

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,725,631	11,467,251	13,859,213	10,141,387
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	62,132	17,980	100,904	20,871
四半期純利益金額 (千円)	43,266	11,416	52,120	105,754
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2.15	0.61	2.80	5.68

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	特にありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第65期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日	東海財務局長に提出
----------------	-----------------------------	------------	-----------

(2) 四半期報告書及び確認書

第66期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日	東海財務局長に提出
---------------	-----------------------------	------------	-----------

第66期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日	東海財務局長に提出
---------------	-----------------------------	-------------	-----------

第66期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日	東海財務局長に提出
---------------	-------------------------------	------------	-----------

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	------------	-----------

報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月9日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月8日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成21年1月26日 至 平成21年1月31日	平成21年2月26日	東海財務局長に提出
------	------------------------------	------------	-----------

報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月6日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月7日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月8日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月3日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部水産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部水産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。